

平成13年3月期 決算短信（連結）



平成13年5月22日

会社名 東邦薬品株式会社（登録銘柄）
 コード番号 8129
 本社所在地 東京都世田谷区代沢5丁目2番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 財務部部長
 氏名 荻野 守
 決算取締役会開催日 平成13年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3419-7813

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	369,239	(16.5)	1,856	(111.1)	3,261	(122.9)
12年3月期	316,963	(9.6)	879	(56.0)	1,463	(47.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	184(-)	4 57	- -	0.5	1.7	0.9
11年3月期	561(38.5)	16 48	- -	1.6	0.9	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 37百万円 12年3月期 12百万円
 2. 期中平均株式数 13年3月期 40,274,560株 12年3月期 34,062,807株
 3. 会計処理の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	218,361	38,268	17.5	839 75
12年3月期	166,537	34,902	21.0	997 83

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年3月期 45,570,793株 12年3月期 34,978,439株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	9,443	1,240	546	17,501
12年3月期	297	109	302	7,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	208,003	1,510	830
通期	424,550	2,980	1,660

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 36円43銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 8 社、および関連会社 6 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社 2 社（株式会社セイナス、株式会社杏栄薬品）並びに関連会社 2 社（酒井薬品株式会社、本間薬品株式会社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・開業医等の医療機関、及び薬局・薬店等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から株式会社エトス（子会社）及び株式会社トライアドジャパン（関連会社）並びに上記の子会社 2 社、関連会社 2 社へ供給を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は検査機器の販売を行っており、当社を経由して商品を医療機関等に供給しております。

（2）臨床試験受託事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、製薬会社からの依頼により臨床試験の受託を行っております。

（3）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、当社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。

また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っています。

（4）その他

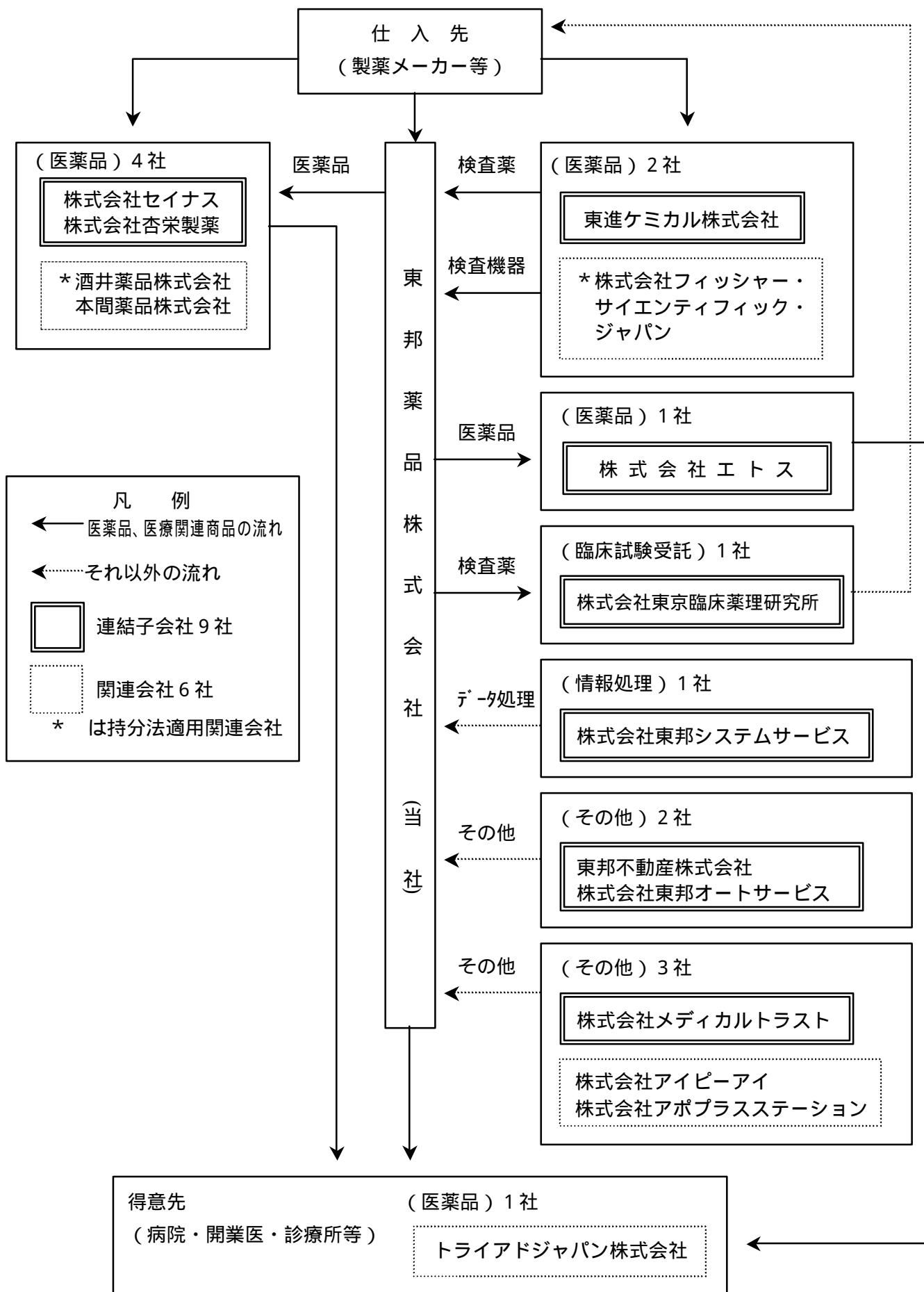
東邦不動産株式会社（子会社）は、当社が設備投資として購入する不動産（主として土地）の仲介業務を行っております。

株式会社東邦オートサービス（子会社）は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

株式会社メディカルトラスト（子会社）は、主として病院の物品供給管理の受託業務を行っております。

それ以外に 2 社の関連会社があり、各々の事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 東進ケミカル株式会社は、当連結会計年度に株式の一部売却を行ったことにより、当連結会計年度末においては、連結子会社から除いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ちながら、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するために、また、患者の利便性を向上させるために、様々なオリジナルシステムを開発し販売してまいりました。

これら顧客支援システムに加えて、医療用医薬品のフルライン化はもとより検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達力と、電算処理システムや物流システムなどの企業インフラなどを業界再編成の集約軸として、全国各地の有力医薬品卸との合併や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。

今後、新しい世紀に向け医薬品流通業として経営基盤の整備を行ない、IT技術を活用した新しい流通形態の開発にも挑戦し、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要と考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は毎期の業績変動を反映させることを基本に行なっていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

医薬品流通業界は、急速な再編成の流れの下、大型卸どうしの全国競争が加速している状況であります。このような業界の状況下、当社は現在子会社を含めて24都道府県に営業基盤をもっており、また、提携会社によりこの他の9県を営業エリアとしてネットワークしているところでありますが、今後も共に未来を創ろうという「共創未来」の精神の下で、同業企業との業務提携や企業合同により更なる営業ネットワーク作りを進め、全国をカバーしてまいりたいと思っております。

売上総利益率の低下に対しては、顧客に対する営業力の強化、製薬メーカーに対する仕入交渉力の強化、社員の生産性の向上、人件費を初めとする販管費の圧縮などにより対応し、利益を確保してまいります。

営業力強化の具体的な項目として、医薬分業の進展に伴う調剤薬局増加への対応、顧客に焦点を当てた提案型の営業活動の展開、大口優良得意先に対するシングルパートナー化、企画力・提案力・行動力をもった営業担当者（MS）の育成、IT（情報技術）の活用による他社との差別化などを推進してまいります。

また、財務面においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛け、資金効率の向上を図る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

平成12年度後半は景気回復の遅れが顕著となった日本経済であります。医薬品事業においては、平成12年4月に薬価改定が行われ、平均7.0%の薬価引下げがありました。従来の取引条件の差異等を調整した一定価格幅(R幅)方式は、流通の安定化のための調整幅ということで2%となり、医薬品事業にとっては、大変に厳しい業界環境となっております。

こうした中で、当社は、前連結会計年度から継続している厳しい価格競争の下で、顧客支援システム(ENIFmini、eniFAX、LXMATE-Helios等)の積極的活用により、シングルパートナー化を一層強力に志向し、他卸との差別化を図った提案型営業を推進してまいりました。

また、業界再編の波が前連結会計年度に引き続いて起こった年でもあり、共創未来をコンセプトとして当社が行った他卸業者との企業合同や業務提携の行動は次の通りとなっております。

平成12年10月に大島薬品(株)(本社:函館市)の営業を譲受けいたしました。同月(株)セイナス(本社:広島市)を株式交換により完全子会社といたしました。平成13年2月には(株)ケーエスケー(本社:大阪市)の岡山支店の営業を譲受けし、同年3月には(株)丸善薬品(本社:高崎市)の営業を譲受けいたしました。

業務提携につきましては、以下のとおりです。平成12年4月に船橋薬品(株)(本社:名古屋市)と業務提携をいたしました。同年10月には、東北・北関東の卸業者5社の合併により誕生した(株)アスカムとコンピュータの共同利用を含む業務提携をいたしました。同年12月には本間薬品(株)(本社:新津市)の株式を35%取得し、提携関係を強化いたしました。平成13年1月には鶴原吉井(株)(本社:熊本市)との業務提携をいたしました。

なお、(株)アスカムの他にも、共創未来グループの小川薬品(株)(本社:高崎市)、(株)ショウエー(本社:青森市)ともコンピュータ・インフラの共有化を図り、両社に対し当社のコンピュータシステムによる業務処理サービスの提供を開始いたしました。

営業所の新設につきましては、平成12年10月に旭川営業所、同年11月に旭営業所(千葉県旭市)を新設いたしました。

こうした当社の一連の積極的な経営方針と営業施策により、売上高においては前連結会計年度に引き続いて医薬品業界水準を大きく上回る成果を得られました。また、平成12年10月から(株)セイナスが完全子会社として、連結に加わりました。その(株)セイナスの売上高23,885百万円が加算されたこともあり、当連結会計年度の売上高は、369,239百万円と前期比116.5%の実績を上げることができました。

医薬品事業の売上総利益は、前連結会計年度から継続している価格競争や薬価改定の影響等により、ますます厳しい経営環境となりました。そのなかで、売上総利益は29,689百万円となり、前連結会計年度と比較して114.5%の実績となり、ほぼ計画通りの成果を得られました。売上総利益率においては、前連結会計年度と比較して0.1ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、(株)セイナスの販売費及び一般管理費が加わった等により27,832百万円となり前連結会計年度に比較して111.1%となりましたが、対売上比では7.5%となり前連結会計年度比では0.4ポイントの減少となります。

その結果、営業利益では1,856百万円(対売上比率0.5%)となり、前連結会計年度比では976百万円(211.1%)の大幅な増加となりました。

営業外収益では、当連結会計年度に(株)セイナス等との連結により発生した連結調整勘定による償却額が341百万円あります。営業外費用においては、前連結会計年度は強制低価法による評価損389百万円がありました。

そのため、経常利益は3,261百万円となり、前連結会計年度比222.9%1,798百万円の大幅増加となりました。

特別損失は主として次の内容があります。当連結会計年度から導入された退職給付会計における退職給付債務の積立不足額3,404百万円について、期初においては5年間での償却を予定していましたが、財務の健全性の見地から当連結会計年度において全額を一年で償却を行うことといたしました。さらに、当連結会計年度から導入された金融商品会計により、投資有価証券評価損とゴルフ会員権の評価損としてあわせて179百万円を減損処理を致しました。

従って、税金等調整前当期純損失は55百万円となり、前連結会計年度比では3,137百万円の減少となりました。ちなみに、退職給付債務の償却分を除外して考えると、税金等調整前当期純利益として3,348百万円となります。以上の結果最終的には当期純損失は184百万円となり、前連結会計年度比では745百万円の減少となります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 9,443 百万円の増加となりました。当連結会計年度末が休日であった関係で、約 70 億円の買掛金の振込支払が翌月になったために、仕入債務で 18,590 百万円資金が増加しましたが、それを除くと営業活動によるキャッシュ・フローは 24 億円の増加となります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 1,161 百万円あったために、1,240 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは 546 百万円の減少となりました。

当連結会計年度当社では、営業業務の効率化のために、商品の電話受注を専門に受けるコールセンターを設置いたしました。本格的な稼働は次期以降となりますが、コールセンターの充実により顧客へのサービスの向上や営業活動の効率化がさらに推進されるものと考えております。

また、従来から人材育成には力を注いでおりますが、前連結会計年度に引き続いて当連結会計年度も、当社研修施設のシオン軽井沢を使用しての”MTP(メディカル・トータル・プランナー)研修”等を更に充実した内容で実施し、実力あるMS(営業担当者)の養成に努めておりますので、当社は必ずや得意先から評価される存在になるものと考えております。

当連結会計年度には、北海道における営業網を拡大いたしました。平成13年4月には室蘭営業所を設置し、北海道の営業網を一層充実させたいと考えております。

(2) 次期の見通し

平成13年1月以降、売上総利益率の低下傾向が顕著になっております。次期は、2年に1回行われる薬価改定のない時期でもあり、この売上総利益率の低下傾向は更に続くものと思われ、今までにない厳しい経営環境になるものと懸念いたしております。

このような厳しい医薬品流通業界の環境の下、当社は、平成13年6月1日実施予定の組織改編においては、売上総利益を確保するために営業推進統括部を新設し、利益管理を徹底するとともに、顧客に焦点を当てた営業展開を一層組織的に推進するため、FC(フォーカス・カスタマーの意)統括推進部を設けました。これらによって、売上の増進と利益の確保を図ってまいりたいと存じます。

一方、当社が主導している共創未来グループのグループ力を強化するために、平成13年5月には岡山県・広島県における営業を連結子会社(株)セイナスに、平成13年10月には新潟県における営業を本間東邦(株)(現本間薬品(株)を連結子会社化の予定)に、それぞれ一本化して営業活動をしてまいります。

このようなことを踏まえ、当社の次期経営計画は、売上高では前期比15.0%増加の424,550百万円といたしました。売上総利益率は7.9%となりますが、販管費については経費削減を図ることにより対売上比率7.6%に抑えます。経常利益は2,980百万円、当期純利益は1,660百万円を予定いたしております。

4. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

平成13年度は、平成12年4月の薬価改定時にメーカーと契約した仕切価格やリベート体系などの取引条件がそのまま継続されることや、お得意先からの値引き要求が更に高まり販売競争が激しくなるなどの予測から、売上総利益率が急激にしかも大幅に低下することが確実視されております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は営業力の強化と管理コストの削減を中心とした経営改革に取り組んで行かなければならないと考えております。

営業力の強化については、病院市場においては地域中核病院などを中心に採算分岐点売上を目標にした販売戦略を展開するとともに、院外処方箋の発行による医薬分業をビジネスチャンスとして捉え、処方箋を応需する地域薬剤師会との関係を強化しながら、調剤薬局市場に分散する需要を確実に獲得して行きたいと考えております。

(3) 対処方針

調剤薬局市場においてはエニフクラブ(調剤薬局を対象とした有料会員制組織で、分割販売を利用できたり、緊急配送用車両 ENIF-EXPRESS が利用できるなど、多数の特典がある)によるサービスの提供を中心に、面分業に伴う多頻度少量調達や患者向け情報提供などのニーズに応えるためのサポート体制を充実させて行きたいと考えております。トータルで面分業を支援することにより調剤薬局市場における競争優位を維持したいと考えております。特に多店舗展開を行っているチェーン薬局に対しては、広域マーケティング部を中心に経営本部との関係強化を図り、医薬品の販売に止まらない広範なアライアンスを提案してまいりたいと考えております。

開業医市場においては、優良顧客に対する選択的な営業活動を行い、販売生産性を重視したMS活動に取り組んでまいりたいと考えております。

(4) 具体的な取組状況等

販売チャネル毎に営業力強化の目標を定め、ENIF(携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム)、eniFax や eniFax-Light(掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム)、PFP薬局システム(分割販売)などの分業トータルソリューションシステム、患者サービス向上のためのシステムであるLXMATE-Helios(電話による診療時間予約システム)、SPD(院内の医薬品及び医療材料などの管理業務の外注)などのオリジナルシステムやノウハウを活用した、顧客志向の提案型営業を継続してまいりたいと考えております。

この顧客志向の提案型営業ができるMS等の人材を育成するための研修に一層力を入れてまいります。

また、顧客へのサービス向上及び効率的な配送のために、商物分離(営業活動と配送業務の分離)を押し進めてまいります。

一方、管理コスト削減については、販売費及び一般管理費の削減と長中期的投資案件の見直しを図ってまいりたいと考えております。従来は前年度対比で経営計画を立案する傾向にありましたが、新年度においては単年度計画の採算性、特に経費については費用対効果を重視した計画の立案を基本にしたいと考えております。販売費及び一般管理費の中で最もウエイトの高い人件費についても、適材適所を実現するための制度や早期退職希望者支援の制度、組織の活性化を図るための役職定年制度、成果配分志向の昇給制度を導入することによって総額の抑制と生産性の向上を図ってまいりたいと考えております。

さて、当社は「共創未来」を流通再編成のコンセプトとして掲げ、オープンマインドで実効性のあるアライアンスを呼びかけてまいりました。その結果、平成12年度末時点では12社の卸と業務提携を行うことができました。今年度も引き続きこのような働きかけを継続すると共に、既存の提携先については資本提携や企業合同など新たなステージ作りについて協議を行うとともに、電算システムの共同利用や商品戦略における仕入の見直しにも取り組んでまいりたいと考えております。さらに、平成13年5月には当社の岡山県、広島県の営業を連結子会社の(株)セイナスに統合させますが、これを契機に(株)セイナスとして山陰地方への進出を検討してまいります。これからも一層、東邦薬品グループとしての経済性、合理性及び販路拡大等を追求し、グループ力を強化してまいりたいと考えております。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	前年同期比	
医薬品事業	30	30.2 %

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	前年同期比	
医薬品事業	342,283	118.2 %
情報処理事業	129	255.7
その他の	70	181.9
合計	342,483	118.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	前年同期比	
医薬品事業	369,077	116.5 %
情報処理事業	54	85.6
臨床試験受託事業	59	314.0
その他の	48	259.5
合計	369,239	116.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

添 付 資 料

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1.現金及び預金(注3)	20,804		9,869		10,935	
2.受取手形及び売掛金(注5)	114,713		94,387		20,326	
3.有価証券(注3)	382		2,775		2,393	
4.たな卸資産	26,003		19,729		6,274	
5.繰延税金資産	598		508		90	
6.仕入割戻未収入金	10,130		7,536		2,594	
7.その他	2,189		1,350		839	
8.貸倒引当金	365		643		278	
流動資産合計	174,456	79.9	135,513	81.4	38,943	
固定資産						
1.有形固定資産(注1)						
(1)建物及び構築物(注3)	10,696		10,127		569	
(2)車両及び運搬具	444		400		44	
(3)土地(注3)	21,197		16,800		4,397	
(4)建設仮勘定	-		1		1	
(5)その他	343		729		386	
有形固定資産合計	32,681	15.0	28,059	16.8	4,622	
2.無形固定資産						
(1)営業権	183		-		183	
(2)その他	1,200		1,051		149	
無形固定資産合計	1,384	0.6	1,051	0.6	333	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券(注2,3)	8,409		479		7,930	
(2)長期貸付金	294		381		87	
(3)繰延税金資産	28		16		12	
(4)その他	1,665		1,470		195	
(5)貸倒引当金	558		434		124	
投資その他の資産合計	9,839	4.5	1,913	1.2	7,926	
固定資産合計	43,904	20.1	31,024	18.6	12,880	
資産合計	218,361	100.0	166,537	100.0	51,824	

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日)		前連結会計年度 (平成12年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1.支払手形及び買掛金 (注3,5)	152,112		117,065		35,047	
2.短期借入金 (注3)	4,810		4,980		170	
3.1年以内に返済予定の長期借入金 (注3)	169		238		69	
4.未払法人税等	992		315		677	
5.未払費用	1,063		740		323	
6.賞与引当金	1,783		1,640		143	
7.返品調整引当金	248		180		68	
8.その他	2,501		999		1,502	
流動負債合計	163,680	75.0	126,158	75.7	37,522	
固定負債						
1.社 債	4,000		4,000		-	
2.長期借入金 (注3)	398		373		25	
3.繰延税金負債	850		345		505	
4.退職給与引当金	-		231		231	
5.退職給付引当金	3,685		-		3,685	
6.役員退職慰労引当金	516		380		136	
7.債務保証損失引当金	-		12		12	
8.持分法適用に伴う負債	80		94		14	
9.連結調整勘定	6,820		-		6,820	
10.その他	17		-		17	
固定負債合計	16,367	7.5	5,437	3.3	10,930	
負債合計	180,048	82.5	131,596	79.0	48,452	
(少数株主持分)						
少数株主持分	45	0.0	38	0.0	7	
(資本の部)						
資 本 金	7,003	3.2	6,474	3.9	529	
資 本 準 備 金	8,411	3.9	6,164	3.7	2,247	
連 結 剰 余 金	21,706	9.9	22,265	13.4	559	
その他有価証券評価差額金	1,146	0.5	-	-	1,146	
	38,268	17.5	34,903	21.0	3,365	
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	
子会社の所有する親会社株式	-	-	0	0.0	-	
資 本 合 計	38,268	17.5	34,902	21.0	3,366	
負債、少数株主持分及び資本合計	218,361	100.0	166,537	100.0	51,824	

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			増 減 ()	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
売 上 高		369,239	100.0		316,963	100.0		52,276
売 上 原 価		339,502	92.0		291,030	91.8		48,472
売 上 総 利 益		29,737	8.0		25,933	8.2		3,804
返品調整引当金繰入額		48	0.0		1	0.0		47
調整後売上総利益		29,689	8.0		25,931	8.2		3,758
販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当	14,761			13,432			1,329	
2. 賞与引当金繰入額	1,784			1,638			146	
3. 退職給与引当金繰入額	-			0			-	
4. 退職給付引当金繰入額	611			-			611	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	41			40			1	
6. 福利厚生費	2,148			1,967			181	
7. 車両経費	743			606			137	
8. 貸倒引当金繰入額	-			19			19	
9. 減価償却費	1,266			1,120			146	
10. 賃借料	1,827			1,562			265	
11. 租 税 公 課 費	459			486			27	
12. 雑 費	4,189	27,832	7.5	4,177	25,052	7.9	12	2,780
営業利益		1,856	0.5		879	0.3		977
営業外収益								
1. 受 取 利 息	59			53			6	
2. 受 取 配 当 金	51			39			12	
3. 受 取 手 数 料	664			550			114	
4. 不 動 産 賃 貸 料	157			134			23	
5. 有 価 証 券 評 価 益	-			37			37	
6. 連結調整勘定償却額	341			12			329	
7. 持分法による投資利益	37			12			25	
8. 雑 収 入	283	1,595	0.4	322	1,162	0.4	39	433
営業外費用								
1. 支 払 利 息	171			124			47	
2. 社 債 発 行 費	-			25			25	
3. 有 価 証 券 評 価 損 (注1)	-			389			389	
4. 雑 支 出	19	191	0.0	39	578	0.2	20	387
経常利益		3,261	0.9		1,463	0.5		1,798
特別利益								
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	11			358			347	
2. 投資有価証券売却益	263			-			263	
3. 関係会社株式売却益	-			29			29	
4. 貸倒引当金戻入益	27			-			27	
5. 債務保証損失引当金戻入益	12	314	0.1	-	388	0.1	12	74
特別損失								
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注3)	35			302			267	
2. 関係会社株式売却損	12			-			12	
3. 投資有価証券評価損	72			-			72	
4. ゴルフ会員権評価損	107			-			107	
5. 退職給付引当金繰入額	3,404			-			3,404	
6. 転換社債繰上割増償還損	-			71			71	
7. 外貨預金為替差損	-			44			44	
8. 不良資産整理損	-			76			76	
9. そ の 他	0	3,631	1.0	-	494	0.2	-	3,137
税金等調整前当期純利益		-	-		1,357	0.4		1,357
税金等調整前当期純損失		55	0.0		-			55
法人税、住民税及び事業税	1,331			840			491	
法人税等調整額	1,237	93	0.0	18	821	0.2	1,219	728
少数株主利益		34	0.0		-	-		34
少数株主損失		-	-		25	0.0		25
当 期 純 利 益		-	-		561	0.2		561
当 期 純 損 失		184	0.0		-	-		184

連結剰余金計算書

(単位:

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 ()	
	金 額	金 額	金 額	金 額		
連結剰余金期首残高	22,265		21,519			
過年度税効果調整額		22,265	160	21,680		585
連結剰余金増加高						
連結財務諸表提出会社の 合併に伴う剰余金増加高	21	21	464	464	443	443
連結剰余金減少高						
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	13		76		63	
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高	1				1	
配 当 金	349		334		15	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	30 (2)	395	30 (2)	440	(-)	45
当 期 純 利 益				561		561
当 期 純 損 失		184				184
連結剰余金期末残高		21,706		22,265		559

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ()
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益			1,357	1,357
税金等調整前当期純損失	55			55
減価償却費	1,266		1,120	146
連結調整勘定償却額	341		12	329
持分法による投資利益	37		12	25
有価証券評価損			389	389
退職給与引当金減少額	231		50	181
退職給付引当金増加額	3,269			3,269
役員退職慰労引当金増加額(減少額)	258		3	261
返品調整引当金増加額	48		1	47
賞与引当金増加額(減少額)	64		46	110
貸倒引当金減少額	292		58	234
受取利息及び配当金	111		92	19
受取手数料	664		550	114
不動産賃借料	157		134	23
為替差益	0		0	
雑益	283		322	39
支払利息	171		124	47
社債発行費			25	25
雑損失	19		39	20
有形固定資産売却益	11		358	347
有形固定資産処分損	35		302	267
関係会社株式売却益			29	29
関係会社株式売却損	12			12
有価証券評価益			37	37
投資有価証券売却益	263			263
投資有価証券評価損	72			72
ゴルフ会員権評価損	107			107
債務保証損失引当金戻入益	12			12
転換社債繰上割増償還損			71	71
外貨預金為替差損			44	44
不良資産整理損			76	76
その他の特別損失	0			
その他の非資金損益項目	81		212	131
売上債権の増加額	7,630		5,328	2,302
たな卸資産の減少額(増加額)	3,681		638	4,319
その他の資産の減少額(増加額)	1,730		76	1,806
仕入債務の増加額	18,590		3,218	15,372
その他の負債の増加額(減少額)	1,710		46	1,756
未払消費税等減少額	144		27	117
役員賞与の支払額	30		30	
小 計	9,381		657	8,724
利息及び配当金の受取額	92		92	
受取手数料収入	664		550	114
不動産賃借料収入	157		134	23
雑収入	284		259	25
利息の支払額	167		94	73
雑支出	20		37	17
法人税等の支払額	949		1,858	909
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,443		297	9,740

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ()
		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		31	24	7
定期預金の払戻による収入		15	1,178	1,163
有価証券の取得による支出			136	136
有形固定資産の取得による支出		1,161	1,465	304
有形固定資産の売却による収入		456	722	266
ソフトウェアの取得による支出		80	315	235
その他の無形固定資産の取得による支出		230	0	230
その他の無形固定資産の売却による収入		0		
長期前払費用の取得による支出		20	12	8
長期前払費用の売却による収入		2		2
投資有価証券の取得による支出		212	22	190
投資有価証券の売却による収入		292		292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		4		4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		7		7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		26		26
関係会社株式の取得による支出		403		403
関係会社株式の売却による収入			33	33
貸付けによる支出		91	1,225	1,134
貸付金の回収による収入		248	1,376	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,240	109	1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,457	11,660	2,203
短期借入金の返済による支出		9,590	10,851	1,261
長期借入れによる収入		345	14	331
長期借入金の返済による支出		408	222	186
社債の発行による収入			3,973	3,973
転換社債の償還による支出			3,936	3,936
自己株式の売却による収入		10	20	10
自己株式の取得による支出		10	21	11
配当金の支払額		349	334	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		546	302	848
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	44	50
現金及び現金同等物の増加額		7,662	69	7,593
現金及び現金同等物期首残高		7,799	7,513	286
合併及び株式交換による現金及び現金同等物の増加額		2,038	165	1,873
新規連結子会社2社の現金及び現金同等物の期首残高			51	51
現金及び現金同等物の期末残高		17,501	7,799	9,702

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社は、(株)セイナスであります。全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(株)セイナスは、平成12年10月3日に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

(株)杏栄薬品及び(株)メディカルトラスト(2社とも前連結会計年度においては、持分法を適用しない関連会社)は、当連結会計年度に株式の追加取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

また、東進ケミカル(株)は、当連結会計年度に株式の一部売却を行ったことにより、当連結会計年度末においては、連結子会社から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・・・・・・・・・・・連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(株)セイナス)は移動平均法による原価法
その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
その他(器具備品)	5～15年

無形固定資産・・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,404百万円）については、当連結会計年度で全額費用処理する方法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7、10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（株セイナス）は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

その他有価証券に属する外貨建有価証券については、連結決算日の為替相場により円換算し、換算差額は、金融商品に係る会計基準における評価差額に含めて処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ371百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,032百万円増加しております。

また、退職給付引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ298百万円増加し、税金等調整前当期純損失は49百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、保有有価証券は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は2,775百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)				前 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			
(注 1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,236 百万円				(注 1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,755 百万円			
(注 2) 関連会社に対するものは次のとおりあります。 投資有価証券 702 百万円				(注 2) 関連会社に対するものは次のとおりあります。 投資有価証券 295 百万円			
(注 3) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注 3) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担 保 に 供 し て いる 資 産		担保権によって担保 されている 債 務		担 保 に 供 し て いる 資 産		担保権によって担保 されている 債 務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	355	支払手形・ 買掛金	18,772	定期預金	378	支払手形・ 買掛金	14,775
建 物	2,517			建 物	266		
土 地	4,117			土 地	2,124		
投資有価証券	313			投資有価証券	3,033		
建 物	664	短期借入金及び長期借 入金(一年以内返済予 定長期借入金を含む)	1,549	有 価 証 券	190	短期借入金及び長期借 入金(一年以内返済予 定長期借入金を含む)	1,276
土 地	869			建 物	563		
投資有価証券	193			土 地	1,148		
計	9,031	計	20,321	計	7,704	計	16,052
(注 4) 銀行保証債務 トライアドジャパン(株) 907 百万円 (株)アルフ 566 百万円 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン他 5 件 325 百万円 計 1,800 百万円				(注 4) 銀行保証債務 トライアドジャパン(株) 479 百万円 (株)アルフ 232 百万円 医療法人光友会 82 百万円 (株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン他 4 件 176 百万円 計 970 百万円			
(注 5) 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、当連結会計年度の末日が金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。当連結会計年度末日満期 手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,660 百万円 支払手形 2,836 百万円				(注 5)			

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕																								
<p>(注 1)</p> <p>(注 2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 及 び 運 搬 具 等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 3)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35 百万円</td> </tr> </table>	車 両 及 び 運 搬 具 等	0 百万円	土 地 売 却 益	10 百万円	計	11 百万円	建 物 除 却 損	17 百万円	車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損	17 百万円	計	35 百万円	<p>(注 1)有価証券評価損 389 百万円は強制評価減による評価損であります。</p> <p>(注 2)固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> </table> <p>(注 3)固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302 百万円</td> </tr> </table>	土 地 売 却 益	358 百万円	土 地 売 却 損	154 百万円	建 物 売 却 損	36 百万円	建 物 除 却 損	49 百万円	車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損	61 百万円	計	302 百万円
車 両 及 び 運 搬 具 等	0 百万円																								
土 地 売 却 益	10 百万円																								
計	11 百万円																								
建 物 除 却 損	17 百万円																								
車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損	17 百万円																								
計	35 百万円																								
土 地 売 却 益	358 百万円																								
土 地 売 却 損	154 百万円																								
建 物 売 却 損	36 百万円																								
建 物 除 却 損	49 百万円																								
車 両 及 び 運 搬 具 等 除 却 損	61 百万円																								
計	302 百万円																								

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,804	現金及び預金勘定 9,869
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,686	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,070
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 382	現金及び現金同等物 7,799
現金及び現金同等物 17,501	
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)杏栄薬品 当連結会計年度前に取得のために7百万円(発行済株式数の30%)は支払っております。	(2)
流動資産 92	
固定資産 37	
連結調整勘定 118	
流動負債 152	
固定負債 78	
(株)杏栄薬品株式の取得価額 16	
当連結会計年度前支払額 7	
(株)杏栄薬品の現金及び現金同等物 3	
差引:(株)杏栄薬品株式の取得による支出(+) 4	
(株)メディカルトラスト 当連結会計年度前に25百万円(発行済株式数の50%)は支払っております。	
流動資産 24	
固定資産 4	
連結調整勘定 0	
流動負債 5	
連結子会社増加に伴う剰余金減少高 13	
(株)メディカルトラスト株式の取得価額 37	
当連結会計年度前支払額 25	
(株)メディカルトラストの現金及び現金同等物 19	
差引:(株)メディカルトラスト株式の取得による収入(-) 7	

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕																																								
<p>(1)株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東進ケミカル(株) <p>株式の一部売却のため当連結会計年度末には、「その他の投資有価証券」に6百万円(発行済株式数の15%)残高があります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>179</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>105</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>181</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>47</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>27</td></tr> <tr><td>関係会社売却損</td><td>12</td></tr> <tr><td>連結子会社除外に伴う剰余金減少高</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の投資有価証券</td><td>6</td></tr> <tr><td>東進ケミカル(株)株式の売却価額</td><td>7</td></tr> <tr><td>東進ケミカル(株)の現金及び現金同等物</td><td>34</td></tr> <tr><td>差引:東進ケミカル(株)株式の売却による支出(-)</td><td>26</td></tr> </table>	流動資産	179	固定資産	105	流動負債	181	固定負債	47	少数株主持分	27	関係会社売却損	12	連結子会社除外に伴う剰余金減少高	1	その他の投資有価証券	6	東進ケミカル(株)株式の売却価額	7	東進ケミカル(株)の現金及び現金同等物	34	差引:東進ケミカル(株)株式の売却による支出(-)	26	<p>(3)</p>																		
流動資産	179																																								
固定資産	105																																								
流動負債	181																																								
固定負債	47																																								
少数株主持分	27																																								
関係会社売却損	12																																								
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	1																																								
その他の投資有価証券	6																																								
東進ケミカル(株)株式の売却価額	7																																								
東進ケミカル(株)の現金及び現金同等物	34																																								
差引:東進ケミカル(株)株式の売却による支出(-)	26																																								
<p>(4)営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、大島薬品(株)、(株)ケーエスケー及び(株)丸善薬品より次の資産及び負債を譲受けました。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>473</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>183</td></tr> </table>	流動資産	1,383	固定資産	473	流動負債	183	<p>(4)営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に、鶴原吉井(株)より次の資産を譲受けました。</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産</td><td>42</td></tr> </table>	固定資産	42																																
流動資産	1,383																																								
固定資産	473																																								
流動負債	183																																								
固定資産	42																																								
<p>(5)重要な非資金取引の内容</p> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)杉本興産より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は194百万円であります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>127</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>94</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>221</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>6</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6</td></tr> </table> <p>株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に(株)セイナスとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ335百万円及び2,247百万円あります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>19,908</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9,090</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>28,999</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>17,145</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>854</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>17,999</td></tr> </table>	流動資産	127	固定資産	94	資産合計	221	流動負債	6	負債合計	6	流動資産	19,908	固定資産	9,090	資産合計	28,999	流動負債	17,145	固定負債	854	負債合計	17,999	<p>(5)重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table border="0"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>228</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td><td>228</td></tr> <tr><td>転換による転換社債の減少額</td><td>456</td></tr> </table> <p>合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併した同立薬品工業(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は33百万円あります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>3,418</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>290</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,709</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,132</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>79</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>3,211</td></tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	228	転換社債の転換による資本準備金の増加額	228	転換による転換社債の減少額	456	流動資産	3,418	固定資産	290	資産合計	3,709	流動負債	3,132	固定負債	79	負債合計	3,211
流動資産	127																																								
固定資産	94																																								
資産合計	221																																								
流動負債	6																																								
負債合計	6																																								
流動資産	19,908																																								
固定資産	9,090																																								
資産合計	28,999																																								
流動負債	17,145																																								
固定負債	854																																								
負債合計	17,999																																								
転換社債の転換による資本金増加額	228																																								
転換社債の転換による資本準備金の増加額	228																																								
転換による転換社債の減少額	456																																								
流動資産	3,418																																								
固定資産	290																																								
資産合計	3,709																																								
流動負債	3,132																																								
固定負債	79																																								
負債合計	3,211																																								

(有価証券関係)
当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1)株式	2,267	4,958	2,690
	2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2	3	0
	その他	-	-	-
	3)その他	-	-	-
	小計	2,270	4,961	2,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1)株式	680	559	120
	2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11	10	0
	その他	-	-	-
	3)その他	7	3	4
	小計	698	573	125
	合計	2,969	5,534	2,565

注:取得原価は減損処理額21百万円を控除後の金額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
44	263	7

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,874	
マネー・マネージメント・ファンド	374	

注:その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	13	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	13	-	-

前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1)流動資産に属するもの			
株 式	2,772	4,885	2,112
債 券	2	3	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,775	4,888	2,112
2)固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,775	4,888	2,112

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 4 7 9 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	10,046
ロ.年金資産	5,600
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,445
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	814
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,631
チ.前払年金費用	53
リ.退職給付引当金(ト-チ)	3,685

- (注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払費用」は、制度ごとに両建表示をしております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	970
ロ.利息費用	306
ハ.期待運用収益(減算)	192
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,404
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,489

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%、3.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%、4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	
ホ.数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	期首退職給付債務は当連結会計年度で全額費用処理したため、会計基準変更時差異は生じておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金資産

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。

年金資産は給与総額で按分しております。

年金資産総額 11,867 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	369,077	54	59	48	369,239	-	369,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,030	-	148	1,179	(1,179)	-
計	369,077	1,084	59	197	370,419	(1,179)	369,239
営 業 費 用	366,371	1,082	97	176	367,727	(344)	367,383
営 業 利 益	2,705	2	37	20	2,691	(835)	1,856
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	207,516	343	117	130	208,107	10,254	218,361
減 価 償 却 費	1,289	-	3	2	1,295	(29)	1,266
資 本 的 支 出	1,341	4	1	11	1,358	(80)	1,278

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(2) 外部顧客に対する売上高	316,862	63	19	18	316,963	-	316,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	883	1,583	0	139	2,606	(2,606)	-
計	317,746	1,646	19	157	319,570	(2,606)	316,963
営 業 費 用	316,134	1,637	110	129	318,012	(1,927)	316,084
営 業 利 益	1,612	8	90	28	1,558	(678)	879
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	161,339	374	62	75	161,850	4,686	166,537
減 価 償 却 費	1,145	-	2	1	1,150	(29)	1,120
資 本 的 支 出	2,550	2	1	1	2,556	(583)	1,972

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 臨床試験受託事業.....医薬品、検査薬等の臨床試験、安全性試験の受託並びに仲介

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主 な 内 容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	895	736	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,770	5,428	連結財務諸表提出会社の余資運用資金(固定性預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

<当連結会計年度>

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

<前連結会計年度>

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

<当連結会計年度>

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

<前連結会計年度>

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。